

J A M 政策NEWS

2021年4月15日 第2021-11号

【発行】J A M

【発行責任者】中井寛哉

【編集】総合政策グループ

TEL : 03-5860-6150

E-Mail : seisaku@jam-union.jp

JAM加盟単組の署名 1,298 筆を政府に提出

ミャンマー民主化に向け、支援を要請



安河内会長、ミスイFWUBC会長が、國場外務大臣政務官(前列右)に要請文を提出。ものづくり国会議員懇から、中川、大島両顧問(衆)、泉代表幹事(衆)、森本幹事長(参・準組織内)、小川、山岡両幹事(衆)、熊谷幹事(参)計7人が同行



「圧政」、「独裁」への抵抗の印である三本指で、ミャンマーの皆さんに連帯のメッセージを示す。右から、森本幹事長(参・準組織内)、安河内JAM会長、ミスイFWUBC会長、熊谷幹事(参)

4月13日、JAMの安河内賢弘会長と在日ビルマ市民労働組合(FWUBC)のミスイ会長が、國場幸之助外務大臣政務官と面会し、1,298単組の代表署名を渡すとともに、要請文を手交し、ミャンマーが民主的な政治体制に戻るよう強く要請しました。

要請内容は次の4点。①軍事政権を承認しない、②アウンサンスーチー最高顧問をはじめ拘束した関係者の即時解放、③2020総選挙の結果の承認と即時の民政移管、④民主政権が復活までODA等の支援停止。※添付の要請文参照

JAMの要請に國場外務大臣政務官は「我が国はミャンマーの事態に重大な懸念を有しており、ミャンマー国軍に対し、暴力の即時停止、拘束者の解放、民主的な政治体制の早期回復を申し入れており、引き続き知恵を絞ってしっかり

り対応していく」とコメントしました。

JAMは、今回のミャンマー軍事クーデターへの抗議とFWUBCへの支援に向けて、JAMを構成する労働組合の決議で、「ミャンマー民主化に向けた日本政府への要請」と題し、署名活動(団体署名)を2021年2月25日～3月31日の間で展開。その結果、4月13日時点で代表署名1,298筆、組織人員364,835人相当を集約しました。また、今回の要請行動は森本真治議員を通じて実現しました。

労働組合の活動が自由に行えるか否かは、その国の民主主義の発展度合を示すひとつの数値です。JAMは労働組合の社会的責任として、ミャンマーの民主化に向けた取り組みに全力で支援していくと同時に、組合員のみならず社会に向けて情報を発信していきます。

☆外務省のHPに要請行動の様子が掲載されています。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea1/mm/page1_000946.html